



## 2019年8月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年10月10日

上場会社名 (株)オンリー  
 コード番号 3376 URL <http://www.only.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 中西浩一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営管理本部長 (氏名) 中村直樹

TEL 075-354-4129

定時株主総会開催予定日 2019年11月27日 配当支払開始予定日

2019年11月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年11月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年8月期の連結業績(2018年9月1日～2019年8月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年8月期	7,242	1.6	642	6.7	794	12.6	500	12.1
2018年8月期	7,130	3.7	688	21.3	908	19.5	569	14.1

(注) 包括利益 2019年8月期 500百万円 (12.0%) 2018年8月期 569百万円 (14.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年8月期	102.87		7.6	9.8	8.9
2018年8月期	116.88		9.1	11.8	9.7

(参考) 持分法投資損益 2019年8月期 百万円 2018年8月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年8月期	8,313	6,793	81.7	1,395.95
2018年8月期	7,840	6,463	82.4	1,328.08

(参考) 自己資本 2019年8月期 6,793百万円 2018年8月期 6,463百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年8月期	610	54	209	1,810
2018年8月期	803	41	282	1,464

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年8月期		0.00		35.00	35.00	170	29.9	2.6
2019年8月期		0.00		31.00	31.00	150	30.1	2.2
2020年8月期(予想)		0.00		35.00	35.00		29.9	

### 3. 2020年8月期の連結業績予想(2019年9月1日～2020年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,600	2.2	400	16.2	490	19.6	300	12.2	61.64
通期	7,000	3.3	750	16.7	930	17.0	570	13.9	117.12

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年8月期	5,972,000 株	2018年8月期	5,972,000 株
期末自己株式数	2019年8月期	1,105,082 株	2018年8月期	1,105,081 株
期中平均株式数	2019年8月期	4,866,918 株	2018年8月期	4,871,304 株

(参考)個別業績の概要

2019年8月期の個別業績(2018年9月1日～2019年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年8月期	6,147	1.8	342	18.7	581	18.1	373	18.7
2018年8月期	6,037	3.5	421	14.1	710	12.6	459	9.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年8月期	76.81	
2018年8月期	94.38	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年8月期	7,215		5,831		80.8		1,198.18	
2018年8月期	6,914		5,627		81.4		1,156.37	

(参考) 自己資本 2019年8月期 5,831百万円 2018年8月期 5,627百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	13
4. 個別財務諸表及び主な注記 .....	14
(1) 貸借対照表 .....	14
(2) 損益計算書 .....	16
(3) 株主資本等変動計算書 .....	17
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	19
(継続企業の前提に関する注記) .....	19
5. その他 .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、経済政策等から緩やかな回復基調を続けておりますが、米中間の貿易摩擦による世界経済の減速懸念の高まりや国内の人手不足問題など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

紳士服市場におきましては、スーツ着用人口が減少していることに加えて、ワークスタイルの多様化が一層進んでおり、依然として厳しい状況が続いております。

こうした状況の中で、当社グループは、「笑顔」、「感謝」、「清掃・整頓」を行動理念に掲げ、顧客満足の最大化を目指して、以下のとおり取り組んでまいりました。

まず、2017年10月に新設した東京本部に営業・商品本部を京都の本社から移管して、東京地区における出店拡大とIT部門及びデジタルマーケティング機能の強化、仕入先やPR広告会社などの取引先との関係強化に取り組んでまいりました。2019年1月には「オンリープレミアオ東京」を東京・有楽町に出店いたしました。約300坪の面積を有するワンフロア・単独店舗としては都内最大級のスーツ専門店として、2,000着を超えるスーツと、1,000種類を超えるオーダースーツ生地を展開しております。

次に、商品面につきましては、春夏シーズン向けに当社グループ最軽量で涼しく自宅で洗えるスーツとして「ホームウォッシュユア」を積極的に打ち出しました。また、2017年6月から発売を開始したミニマルオーダースーツの販売が堅調に推移いたしました。ミニマルオーダースーツは、「価格を超えた、価値あるスーツ」をテーマに、オーダースーツに特有のモデル仕様や細かいオプション選定の必要がなく、生産・流通に係る無駄・ロスを省いたミニマル(最小限)なオーダースーツです。納期を2ヶ月とする早期受注システムを採用したことで計画的な生産が可能となり、独自の生産方式を導入することで1着28,000円(2着38,000円)からというリーズナブルな価格で、お客様の体に合った高品質な生地のスーツを約2ヶ月でお届けしております。

さらに、ミニマルオーダースーツの販売方法は、これまで難しいと言われてきたインターネットでのオーダースーツ販売の革新を目指しており、採寸に不安感をお持ちのお客様でも、ご自宅等で当社の特製採寸メジャーを用いて簡単に自己採寸することができ、ご都合の良い時間にインターネットでどこからでも注文していただくことを可能にしております。ミニマルオーダースーツは2017年6月の発売開始からインターネットと店舗での販売数合計で6万着以上のご注文をいただいております。今後はテーラーメイドスーツにつきましてもインターネットを用いた販売の拡大を図るためにECサイトのリニューアルを進めております。

販売店舗につきましては、「オンリー(オンリープレミアオ、オンリー京都テーラー、オンリーウィメンを含む)」は2店舗の出店、6店舗を閉店して37店舗、アウトレット販売等を行う「スーツアンドスーツ(オンリーアウトレットを含む)」は1店舗の出店、1店舗を閉店して19店舗となりました。

以上により、当連結会計年度末の当社グループの店舗数合計は56店舗となりました(前期末比4店舗減)。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、主にテーラーメイドスーツ及びミニマルオーダースーツの販売が増加したことから72億42百万円(前年同期比1.6%増)となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、オンリープレミアオ東京等の新店告知費用やミニマルオーダースーツのWEB広告実施による販売促進費等が増加したことから38億45百万円(同1.0%増)となりました。

利益面につきましては、営業利益は6億42百万円(同6.7%減)、経常利益は営業外収益の受取賃貸料が2億13百万円に減少したこと等により7億94百万円(同12.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、5億円(同12.1%減)となりました。

なお、当社グループは紳士服、婦人服及び関連商品の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### ② 次期(2019年9月1日~2020年8月31日)の見通しについて

次期の業績につきましては、東京・有楽町の「オンリープレミアオ東京」での独自商品の展開やイベント実施などの活動によりブランド価値の向上を図ると共に、テーラーメイドスーツやミニマルオーダースーツについても、WEBを活用した従来からの告知活動に加えて、自社ECサイトのリニューアルをおこないWEB・ECと店舗を融合させることで、全社での売上・利益の獲得を目指します。

また、今後の経済動向を見据えて価格対応力が高い「スーツアンドスーツ」店舗の積極的な出店を計画しております。当連結会計年度での閉店や次期に予定している閉店により全社での売上は減少する見込みであります。販売費の見直しなどにより利益面では増額を見込んでおります。

これらのことから、連結売上高70億円（当期比3.3%減）、連結営業利益7億50百万円（同16.7%増）、連結経常利益9億30百万円（同17.0%増）、連結の親会社株主に帰属する当期純利益については5億70百万円（同13.9%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4億73百万円増加し、83億13百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ5億19百万円増加して37億61百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が3億45百万円、商品及び製品が87百万円、原材料及び貯蔵品が69百万円それぞれ増加したことによるものであります。また、固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ46百万円減少し、45億52百万円となりました。主な変動要因は、新店の内装什器等の取得により有形固定資産は24百万円増加しましたが、投資その他の資産が66百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1億42百万円増加し、15億19百万円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ64百万円増加し、9億47百万円となりました。主な変動要因は、未払法人税等が89百万円、1年内返済予定の長期借入金が返済により36百万円それぞれ減少した一方で、買掛金が2億9百万円増加したことによるものであります。また、固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ78百万円増加し、5億71百万円となりました。主な変動要因は、賃貸物件に係る預り保証金の増加により固定負債のその他が55百万円、資産除去債務が21百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3億30百万円増加し、67億93百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益を5億円計上した一方で、前期の期末配当1億70百万円を実施したことにより、利益剰余金が3億30百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、営業活動により6億10百万円増加（前期比1億93百万円減）、投資活動で54百万円減少（同12百万円減）し、財務活動により2億9百万円減少（同73百万円増）いたしました。その結果、前連結会計年度末に比べ3億45百万円増加（同1億33百万円減）し、当連結会計年度末の資金残高は18億10百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は6億10百万円（前期比1億93百万円減）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益7億69百万円、減価償却費2億86百万円等の増加要因によるものであります。法人税等の支払額3億48百万円等の減少要因に一部相殺されております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は54百万円の減少（前期比12百万円減）となりました。これは、主に有形固定資産取得による支出2億37百万円、差入保証金の支払いによる支出54百万円等によるものであります。投資不動産の賃貸による収入2億13百万円等の増加要因に一部相殺されております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億9百万円の減少（前期比73百万円増）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出39百万円及び配当金の支払い1億69百万円等の減少要因によるものであります。

なお、キャッシュ・フローの指標は次のとおりであります。

	2015年 8月期	2016年 8月期	2017年 8月期	2018年 8月期	2019年 8月期 (当期)
自己資本比率(%)	69.6	75.5	79.5	82.4	81.7
時価ベースの自己資本比率(%)	57.5	60.3	52.5	55.0	47.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.6	0.8	0.3	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	77.5	108.2	213.2	804.3	5,283.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する安定的かつ継続的な利益還元を重要政策の一つとして考えております。将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保の充実に努めるとともに、配当につきましては、連結業績に連動した利益配分の水準を明確にするため、親会社株主に帰属する当期純利益の30%前後を配当性向の目安に設定し、経営環境や事業戦略、財務状況等を考慮の上、年1回期末に実施していくことを基本方針としております。

当期(2019年8月期)の期末配当金につきましては、連結当期純利益が当初見通しを下回ることとなったため、2019年4月9日に公表しておりました配当予想1株当たり35円00銭から4円減額し、1株当たり31円00銭(配当性向30.1%)といたします。

また、来期(2020年8月期)の期末配当金につきましては、配当方針に基づき、1株当たり35円00銭(配当性向29.9%)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

① 事業内容について

イ 需要見込みの変動リスクについて

当社グループの商品仕入計画の実行時期については、お客様の商品への需要動向及び商品在庫状況等を把握した上で、概ね6ヵ月前に商品企画及び仕入・生産委託計画の実行を行っております。そのため当社グループにおいては、常に仕入・販売・在庫計画の実需予測に基づく計画とその実績の乖離要因、及び精度向上に努めておりますが、お客様のニーズに合った商品を提供できなかったこと等の要因によりお客様の需要との乖離が顕著に発生した場合には、結果として製品や商品在庫の陳腐化等により当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

ロ 店舗展開について

当社グループは当連結会計年度末(2019年8月31日)現在56店舗を運営しております。現在は集客力のある都心部路面店及び商業施設への出店が中心になっており、今後も都心部路面店及び都心商業施設への出店に注力していく計画です。ただし、店舗物件で当社の出店条件に合致した物件がなく計画通りに出店できない場合には、計画通りの売上が計上できない可能性があります。また、商業施設の集客力低下等の既存店舗立地環境の変化等により収益性が低下して退店が必要となった場合には、計画通りの売上が計上できないことに加えて、固定資産除却損を計上する可能性があります。

従って、これらの要因が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

ハ 他社との競合について

当社グループの主力商品である紳士服は、百貨店、量販店、専門店等において販売されており、価格及び品揃えにおいて厳しい競争にさらされております。このような状況の下、当社では新しい商品ブランド及び店舗業態として「ONLY」ブランドを展開して他社との差別化に努めておりますが、今後も紳士服市場における競争は継続していくものと考えられます。従って、この要因が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

ニ 人材の確保、育成について

当社グループの主力商品である紳士服の販売では、お客様毎の体型にあった商品を提案するための商品知識や、お客様の着用シーンにあった着こなしの提案をするための販売技術が必要になります。当社グループでは、全従業員を対象に「恩利塾」という社内教育制度を設けて従業員の能力向上に努めておりますが、当社の計画通りに人材育成ができなければ、店舗の販売力が低下する可能性があります。

また、従業員の採用については、新卒採用と中途採用の両方で採用活動を行っておりますが、当社の計画通りに従業員を採用することができない場合には、店舗の販売力が低下する可能性があります。

従って、これらの要因が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

② 財政状態・経営成績等について

イ 仕入原価の変動について

当社グループの商品及び生地仕入については、直接及び間接の輸入による割合が大きく、その主な輸入先は中国及びイタリアとなっております。直接輸入取引については大部分が米ドル建て、間接輸入取引についてはすべて円建てで行っており、米ドル建ての場合は当社グループにおいて発注の都度為替予約を行い、為替相場変動の影響

響の軽減に努めております。しかし中長期的には、外国通貨の為替レートに変化が発生した場合には仕入原価が変動する可能性があります。

また、主な輸入先である中国その他の生産国において、人件費や諸経費等が高騰した場合にも、商品の仕入原価が上昇する可能性があります。

従って、これらの要因が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

ロ 業績の季節変動について

当社グループの営む紳士服、婦人服及び関連商品の製造・販売事業は、事業の性質上売上高に季節的要因があり、第1四半期及び第3四半期に比し、第2四半期及び第4四半期の売上高の割合が低くなります。また、当社グループは、第2四半期末及び第4四半期末において、社内規程に基づいて棚卸資産の評価損を売上原価に計上しております。これらのことから、各四半期の経営成績は大きく変動する可能性があります。

ハ 景気・季節的要因について

当社グループの営む紳士服、婦人服及び関連商品の製造・販売事業は、国内外の景気や消費動向、冷夏や暖冬といった天候不順によって、売上高に影響を受ける可能性があります。従って、これらの要因が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

ニ 減損損失について

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、当連結会計年度において22百万円の減損損失を計上しております。今後も事業環境の変化によって各資産グループの損益状況が悪化した場合において、減損損失を計上する可能性があります。従って、この要因が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 特有の法的規制等について

個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）の影響について

当社グループは会員組織「オンリーメンバーズ」の運営に加えて、オーダースーツの注文の都度お客様の個人情報の記載された注文書を手入しているため、多くの個人情報を保有しております。これらの情報の取扱いについては、情報管理者を選任し、個人情報保護方針等を公表し、その運用のための管理体制を整える等、個人情報の外部漏洩に関しては細心の注意を払っております。

しかしながら、万一外部漏洩事件が発生した場合は、社会的信用問題及び賠償問題等が、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

④ 災害等による影響について

当社グループの営業拠点は、その多くが京阪神地域及び首都圏に集中しております。従って、もしこれらの地域において大規模な地震・風水害等の自然災害やテロ行為が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準については日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,464,912	1,810,737
売掛金	269,608	271,328
商品及び製品	1,093,971	1,181,460
仕掛品	4,855	4,784
原材料及び貯蔵品	269,501	338,712
その他	138,954	154,062
流動資産合計	3,241,803	3,761,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,371,314	1,496,434
減価償却累計額	△686,723	△775,248
建物及び構築物 (純額)	684,591	721,185
工具、器具及び備品	674,179	677,305
減価償却累計額	△556,536	△570,372
工具、器具及び備品 (純額)	117,642	106,933
土地	266,724	266,724
その他	25,139	26,639
減価償却累計額	△14,880	△17,356
その他 (純額)	10,258	9,282
有形固定資産合計	1,079,217	1,104,126
無形固定資産		
投資その他の資産		
繰延税金資産	185,695	160,636
差入保証金	858,376	849,332
投資不動産	2,530,595	2,530,595
減価償却累計額	△131,452	△167,831
投資不動産 (純額)	2,399,142	2,362,764
その他	30,005	34,164
貸倒引当金	△10,000	△10,000
投資その他の資産合計	3,463,219	3,396,897
固定資産合計	4,598,297	4,552,073
資産合計	7,840,101	8,313,159



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	76,597	285,699
1年内返済予定の長期借入金	39,996	3,353
未払法人税等	196,250	107,244
ポイント引当金	77,120	66,772
資産除去債務	9,867	5,589
その他	483,166	478,630
流動負債合計	882,998	947,288
固定負債		
長期借入金	3,353	—
長期末払金	137,913	137,913
退職給付に係る負債	85,445	89,957
資産除去債務	176,133	197,623
その他	90,600	146,392
固定負債合計	493,445	571,887
負債合計	1,376,444	1,519,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,079,850	1,079,850
資本剰余金	1,212,204	1,212,204
利益剰余金	4,563,652	4,893,979
自己株式	△392,049	△392,050
株主資本合計	6,463,657	6,793,983
純資産合計	6,463,657	6,793,983
負債純資産合計	7,840,101	8,313,159

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
売上高	7,130,780	7,242,540
売上原価	2,635,007	2,754,795
売上総利益	4,495,772	4,487,745
販売費及び一般管理費	3,807,060	3,845,184
営業利益	688,712	642,560
営業外収益		
受取利息	4	4
協賛金収入	2,593	—
受取賃貸料	218,361	213,657
違約金収入	40,000	—
受取補償金	14,000	—
その他	2,742	2,224
営業外収益合計	277,701	215,886
営業外費用		
支払利息	974	131
為替差損	140	—
賃貸収入原価	56,199	63,169
その他	248	400
営業外費用合計	57,563	63,701
経常利益	908,850	794,745
特別利益		
固定資産売却益	1,708	—
特別利益合計	1,708	—
特別損失		
固定資産除却損	0	3,000
減損損失	37,657	22,710
特別損失合計	37,657	25,710
税金等調整前当期純利益	872,901	769,034
法人税、住民税及び事業税	297,094	243,305
法人税等調整額	6,445	25,059
法人税等合計	303,540	268,364
当期純利益	569,361	500,669
親会社株主に帰属する当期純利益	569,361	500,669

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
当期純利益	569,361	500,669
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△193	—
その他の包括利益合計	△193	—
包括利益	569,168	500,669
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	569,168	500,669
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ 損益	その他の包括 利益累計額 合計	
当期首残高	1,079,850	1,212,204	4,096,792	△392,049	5,996,797	193	193	5,996,990
当期変動額								
剰余金の配当			△102,501		△102,501			△102,501
親会社株主に帰属する当期純利益			569,361		569,361			569,361
自己株式の取得					-			-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						△193	△193	△193
当期変動額合計	-	-	466,860	-	466,860	△193	△193	466,666
当期末残高	1,079,850	1,212,204	4,563,652	△392,049	6,463,657	-	-	6,463,657

当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ 損益	その他の包括 利益累計額 合計	
当期首残高	1,079,850	1,212,204	4,563,652	△392,049	6,463,657	-	-	6,463,657
当期変動額								
剰余金の配当			△170,342		△170,342			△170,342
親会社株主に帰属する当期純利益			500,669		500,669			500,669
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								-
当期変動額合計			330,327	△0	330,326			330,326
当期末残高	1,079,850	1,212,204	4,893,979	△392,050	6,793,983	-	-	6,793,983

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	872,901	769,034
減価償却費	311,501	286,512
減損損失	37,657	22,710
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	11,385	△10,348
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,838	4,512
受取利息及び受取配当金	△4	△4
受取賃貸料	△218,361	△213,657
支払利息	974	131
為替差損益 (△は益)	—	0
固定資産売却損益 (△は益)	△1,708	—
固定資産除却損	0	3,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,031	△1,719
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△23,115	△156,629
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,764	209,101
未払金の増減額 (△は減少)	△11,840	45,027
前受金の増減額 (△は減少)	59,209	△18,556
その他	3,000	19,794
小計	1,024,643	958,909
利息及び配当金の受取額	4	4
利息の支払額	△1,015	△115
法人税等の支払額	△219,894	△348,683
営業活動によるキャッシュ・フロー	803,737	610,115
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△209,431	△237,513
有形固定資産の売却による収入	13,000	—
長期前払費用に係る支出	△1,119	△11,806
差入保証金の差入による支出	△73,089	△54,144
差入保証金の回収による収入	46,776	35,442
投資不動産の賃貸による収入	218,361	213,657
預り保証金の受入による収入	—	55,792
その他	△36,084	△55,884
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,586	△54,457
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△180,690	△39,996
配当金の支払額	△102,283	△169,835
自己株式の取得による支出	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△282,973	△209,832
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	479,176	345,825
現金及び現金同等物の期首残高	985,735	1,464,912
現金及び現金同等物の期末残高	1,464,912	1,810,737

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは、紳士服、婦人服及び関連商品の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社グループは、紳士服、婦人服及び関連商品の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)		当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	
1株当たり純資産額	1,328円08銭	1株当たり純資産額	1,395円95銭
1株当たり当期純利益金額	116円88銭	1株当たり当期純利益金額	102円87銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	569,361	500,669
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	569,361	500,669
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,871,304	4,866,918

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年8月31日)	当事業年度 (2019年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,015,853	1,313,907
売掛金	235,164	225,156
商品	870,310	915,369
原材料	84,898	88,132
前渡金	24,354	10,195
前払費用	21,820	13,338
未収入金	122,435	150,314
その他	1,185	2,375
流動資産合計	2,376,022	2,718,789
固定資産		
有形固定資産		
建物	644,611	680,219
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	115,223	102,846
土地	266,724	266,724
有形固定資産合計	1,026,559	1,049,790
無形固定資産		
商標権	293	198
ソフトウェア	47,551	48,156
ソフトウェア仮勘定	7,200	2,200
無形固定資産合計	55,045	50,555
投資その他の資産		
関係会社株式	22,298	22,298
出資金	4,520	4,520
長期前払費用	15,484	19,644
繰延税金資産	157,209	137,389
差入保証金	858,376	849,332
投資不動産	2,399,142	2,362,764
その他	10,000	10,000
貸倒引当金	△10,000	△10,000
投資その他の資産合計	3,457,031	3,395,948
固定資産合計	4,538,636	4,496,294
資産合計	6,914,659	7,215,084



(単位：千円)

	前事業年度 (2018年8月31日)	当事業年度 (2019年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	130,558	282,131
1年内返済予定の長期借入金	39,996	3,353
未払金	122,498	154,071
未払費用	86,921	93,455
未払法人税等	150,247	64,442
前受金	166,146	147,589
ポイント引当金	67,358	57,790
資産除去債務	5,410	5,589
その他	52,447	35,519
流動負債合計	821,584	843,942
固定負債		
長期借入金	3,353	—
退職給付引当金	68,608	74,567
長期末払金	133,132	133,132
資産除去債務	169,431	185,595
その他	90,600	146,392
固定負債合計	465,125	539,688
負債合計	1,286,710	1,383,630
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,079,850	1,079,850
資本剰余金		
資本準備金	1,186,500	1,186,500
その他資本剰余金	25,704	25,704
資本剰余金合計	1,212,204	1,212,204
利益剰余金		
利益準備金	4,000	4,000
その他利益剰余金		
別途積立金	38,300	38,300
繰越利益剰余金	3,685,644	3,889,150
利益剰余金合計	3,727,944	3,931,450
自己株式	△392,049	△392,050
株主資本合計	5,627,949	5,831,454
純資産合計	5,627,949	5,831,454
負債純資産合計	6,914,659	7,215,084

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当事業年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
売上高	6,037,157	6,147,015
売上原価		
商品期首たな卸高	829,513	870,176
当期商品仕入高	2,415,435	2,553,679
合計	3,244,949	3,423,855
商品期末たな卸高	870,310	915,369
商品売上原価	2,374,638	2,508,486
売上総利益	3,662,518	3,638,528
販売費及び一般管理費	3,240,739	3,295,722
営業利益	421,779	342,806
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	19,960	38,680
受取手数料	46,384	45,740
協賛金収入	2,593	—
受取賃貸料	237,712	230,396
違約金収入	40,000	—
受取補償金	14,000	—
その他	1,852	1,270
営業外収益合計	362,502	316,087
営業外費用		
支払利息	974	131
為替差損	140	—
賃貸収入原価	72,840	77,199
その他	141	75
営業外費用合計	74,097	77,406
経常利益	710,183	581,487
特別利益		
固定資産売却益	1,708	—
特別利益合計	1,708	—
特別損失		
固定資産除却損	—	3,000
減損損失	25,113	22,710
特別損失合計	25,113	25,710
税引前当期純利益	686,778	555,776
法人税、住民税及び事業税	216,367	162,108
法人税等調整額	10,656	19,819
法人税等合計	227,023	181,928
当期純利益	459,754	373,847

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

(単位: 千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,079,850	1,186,500	25,704	1,212,204	4,000	38,300	3,328,391	3,370,691	△392,049	5,270,696
当期変動額										
剰余金の配当							△102,501	△102,501		△102,501
当期純利益							459,754	459,754		459,754
自己株式の取得										-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	357,253	357,253	-	357,253
当期末残高	1,079,850	1,186,500	25,704	1,212,204	4,000	38,300	3,685,644	3,727,944	△392,049	5,627,949

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	124	124	5,270,820
当期変動額			
剰余金の配当			△102,501
当期純利益			459,754
自己株式の取得			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△124	△124	△124
当期変動額合計	△124	△124	357,129
当期末残高	-	-	5,627,949

当事業年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
						別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,079,850	1,186,500	25,704	1,212,204	4,000	38,300	3,685,644	3,727,944	△392,049	5,627,949
当期変動額										
剰余金の 配当							△170,342	△170,342		△170,342
当期純利益							373,847	373,847		373,847
自己株式 の取得									△0	△0
株主資本以 外の項目の 当期変動額 (純額)										
当期変動額 合計							203,505	203,505	△0	203,504
当期末残高	1,079,850	1,186,500	25,704	1,212,204	4,000	38,300	3,889,150	3,931,450	△392,050	5,831,454

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ 損益	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	—	—	5,627,949
当期変動額			
剰余金の 配当			△170,342
当期純利益			373,847
自己株式 の取得			△0
株主資本以 外の項目の 当期変動額 (純額)			—
当期変動額 合計			203,504
当期末残高	—	—	5,831,454

(4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。

以 上